

事務事業名	ＩＴ基盤整備事業（パソコン配備、ネットワーク整備等）				担当	総務部 情報政策課 情報管理係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市情報化計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～）		
予算科目	1. 一般会計		2. 総務費		1. 総務管理費		1. 一般管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	本事業は、パーソナルコンピュータと各種サーバによるネットワーク環境を整備し、行政情報等の共有を図り、効率的な事務処理を推進するための事業である。現在利用している回線は、インターネット接続が可能な情報系と、ＴＫＣシステム等の業務専用で使用する業務系の２系統の回線でネットワークを構成し、本庁舎と二宮支所、情報センター、小・中学校を含む出先施設の全５３施設をネットワークで結んでいる。（小・中学校の教育用パソコンは別管理） パソコンについては、職員一人一台の配備がされているが、嘱託・臨時職員については、必要な部署のみとなっている。 また、各課においては、証明書発行用端末など、一人一台の端末以外に業務専用の端末等も配備している。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
31年度実績 ・職員増に伴いタブレット及びノートパソコンの追加導入 ・新庁舎ネットワーク構築に向けた設計業務 ・ＲＰＡ検証業務の実施		名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
		ア 職員に対するパソコン機器の導入割合	%	100	100	100	100	100
		イ ネットワーク接続機器設置台数	台	665	708	850	893	916
		ウ						
		エ						
		オ						
32年度計画 ・新庁舎情報ネットワークの構築 ・新庁舎へのサーバ、クライアント等移設業務 ・ＲＰＡの本格運用及びＡＩ－ＯＣＲ検証業務の実施 ・議事録支援システムの導入								
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ＩＴ機器を活用する職員、ネットワークシステム（マイナンバー系・ＬＧＷＡＮ系・インターネット系）		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
		ア ＩＴ機器を活用している職員数	人	470	467	472	485	487
		イ ネットワークの数（種別数）	種類	2	3	3	3	3
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民サービスの向上と経費節減の観点から、ＩＴ基盤を整備し、事務の簡素化・効率化及び行政情報の共有・活用を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
		ア 文書の電子化率	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 国及び県、そして近隣市町村と連携し、ＩＴ機器を活用した電子自治体の構築を目指し、市職員はもとより、すべての市民が行政サービスにおいてＩＴの恩恵を受けられるようにする。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
		ア 市職員が事務処理を行う際、効率的で、便利になったと感じている割合	%	100	100	100	100	100
		イ 市民がＩＴサービスの恩恵を受けて、それを活用している割合	%	16.6	13.9	17.3	20.5	20
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	32 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	18,900
		その他	千円	11	5	5	296,312
		一般財源	千円	58,808	67,215	152,255	136,982
	事業費計（A）		千円	58,819	67,220	152,260	122,881
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	600	700	800	1,800
		人件費計（B）	千円	2,492	2,905	3,335	4,447
	トータルコスト(A)+(B)		千円	61,311	70,125	155,595	127,328

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	コンピュータの低価格化・小型化がO A推進のツールとなり、パソコンの導入を容易にさせた。また、国における電子政府・電子自治体構築の施策にも歩調をあわせ、コンピュータネットワーク化を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	当初は、文書作成には専用ワープロ、情報処理にはパソコンを使用していたが、パソコンの低価格化・普及が進めば、両者ともパソコンで行うのが、事務の効率化・経費削減の上でも必然の流れとなる。また通信技術の進歩は、パソコンのネットワーク化を容易にし、情報の一元化・共有化が可能となった。 さらに自治体の事務の効率化を進めるための、パソコン一人一台の配備は、市町村における緊急の整備事業とするよう国からの要請もあった。併せて、住基ネット、国の霞ヶ関WANとも接続できる総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の整備要請もあり、電子政府・電子自治体の構築に向けた基盤ができた。 現在は、ＩＣＴの発展により、タブレットやスマートフォンなどモバイル機器の利用が増えてきている。 マイナンバー制度の導入に伴い、よりセキュリティを強固なものとするため、ネットワークの分離を実施した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自分の机上のパソコンで文書作成や通知（電子メール）等が行えるので、事務効率が向上した。（職員） ・インターネットを利用した情報収集が容易になった。（職員） ・思っていたほど、ペーパーレス化は進まない。また、電子文書の管理が新たな課題となってきた。（電算担当者・文書管理担当者）